

## 《住環境分野》

道路部

2024年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民が暮らしやすい都市の実現をめざして、良好な道路等の都市基盤を形成します。総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。	特になし
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆部内の連絡調整に関すること</li> <li>◆部内の事務改善に関すること</li> <li>◆部の予算及び決算に関すること</li> <li>◆部内の組織及び人事に関すること</li> </ul>	他自治体の取り組み等

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
- ◆アンケートの提案及び意見を取り入れ、よりわかりやすく、道路部業務に役に立つ研修を目指して、質を高めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆道路部職員として必要な知識を身につける研修会の実施に取り組めます。		◆災害時に備えた研修の質を高め、参加できる機会を増やし、全職員が幅広い役割を担えるように取り組みます。	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 石川県志賀町災害派遣を経験した職員の経験を共有し、実際の発災時にどのような行動をとるべきか考える研修の場を設けました。</li> <li>○ 実務に直結する研修として道路補修研修を行い、高い満足度を得ました。</li> <li>○ 地震を想定した研修や振り返りを通じて、発災時の行動を確認するとともに職員の意識が向上しました。</li> </ul>		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
部内研修の実施	テーマ	目標	9	9	9	12	-	部内研修のテーマ数
		実績	13	14	15			
部内研修の実施	人	目標	220	220	220	300	-	部内研修の参加人数(延べ人数) (うち動画視聴者数2023年度:158人、2024年度:126人)
		実績	231	372	316			
研修理解度	%	目標	90	90	90	90	-	部内研修の理解度
		実績	83	87	87			

②成果指標およびその他成果の説明

◆道路部の職員として必要な知識を得るために開催した部内研修に延べ316人(動画視聴126人含む)の職員が受講し、組織と個人の能力や意識の向上につなげることができました。◆地震を想定した研修を実施し、発災時の道路部災害対応フローや具体的なパトロールルートの課題を洗い出し、確認することで課題の解決に努めました。◆研修理解度100%の研修が4件ありました。◆石川県志賀町災害派遣を経験した職員の経験を共有する研修を通じ、発災時に何が出来るかディスカッションする場を設けることで、他人事ではなく自分事として捉えられるようになりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	66,265	77,719	74,338	△ 3,381	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,182	942	609	△ 333	保険料	0	0	0	0
物件費	4,656	4,764	5,726	962	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,955	2,891	3,324	433	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	410	527	526	△ 1	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	167	155	146	△ 9
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	167	155	146	△ 9
賞与・退職手当引当金繰入額	6,322	22,611	7,449	△ 15,162	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 77,486	△ 105,466	△ 87,893	17,573
行政費用 小計(b)	77,653	105,621	88,039	△ 17,582	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 77,486	△ 105,466	△ 87,893	17,573
特別収支差額(f)-(g)=(h)	10,558	0	821	821	特別収入(f)	10,558	0	821	821
					当期収支差額(e)+(h)	△ 66,928	△ 105,466	△ 87,072	18,394

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 74,338千円 (うち時間外勤務手当 609千円)	土木工事積算システム使用負担金 278千円 道路整備期成同盟会東京都協議会負担金 95千円 東京都・全国街路事業促進協議会会費 56千円 関東国道協会会費 36千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、3,381千円減少。	道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金 1千円減少。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	土木工事積算システム保守サポート業務委託料 3,324千円 複写機使用料 730千円 通信運搬費 661千円 備品購入費 496千円 など	特になし
主な増減理由	大型モニターの購入により、496千円増加(時間外インセンティブ予算の活用)。土木工事積算システム保守サポート業務委託料が433千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,657	7,449	△ 208	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,657	7,449	△ 208
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	75,763	69,161	△ 6,602
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	75,763	69,161	△ 6,602
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	83,420	76,610	△ 6,810	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 83,420	△ 76,610	6,810
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 83,420	△ 76,610	6,810		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

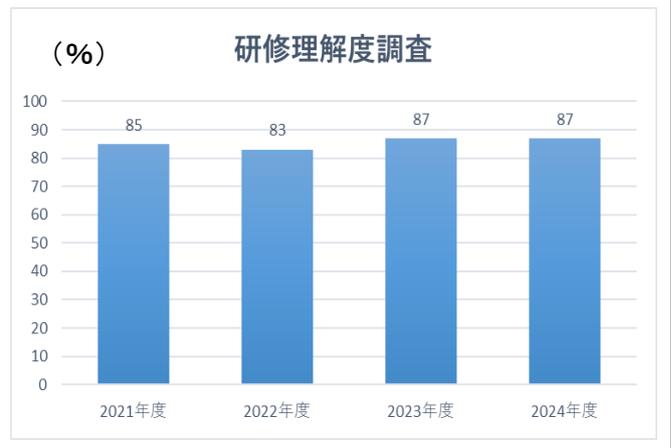
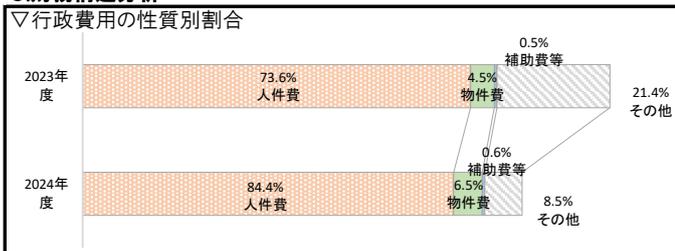
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	146	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	94,028	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 93,882	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 93,882
				一般財源充当調整額	93,882

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024		2023	
						合計	合計	合計	合計
部総務・部内マネジメント	3.5					3.5	4.1		
課庶務・課内マネジメント	1.5					1.5	2.7		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2024年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	6.8		
2023年度 歳出目 合計	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8			

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆部及び課の管理的事務費に関する歳出目であるため、人件費が主な費用(74,338千円)となっており、全体の84.4%を占めています。◆受講者にアンケートを実施した結果87%が「理解できた」と答え、2023年度と同程度の結果となっています。◆業務の質を高めるために誤積算防止研修を実施し、100%の職員がアンケートに「業務に役立つ」と回答し、満足度の高い研修となりました。◆大型モニターの購入により、災害研修や打合せ等に利活用することができ、業務の質が向上するとともに、紙の使用量の削減にも寄与しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2024年度は職員構成に変動があったため、当該事業に係る人員数が1.8人減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
- ◆研修アンケートの意見を取り入れ、職員の能力と意識の向上につながる新しいテーマの研修を実施していく必要があります。
- ◆全体の研修理解度が87%に留まっているため、研修アンケート結果を踏まえ、2025年度に向けてより理解しやすい研修となるように見直しを行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路部職員として必要な知識を身につける研修の実施に取り組みます。</li> <li>◆道路部職員を内部講師として、部内研修の運営等に携わってもらうことで、能力を発揮できる場や経験を積む機会とします。</li> <li>◆研修アンケート結果をもとに、より理解しやすい研修運営に取り組みます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆動画配信研修等を活用し、職員が研修に参加しやすい環境を整え、全職員の能力と意識が向上するように取り組みます。</li> </ul>

2024年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路計画費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	市民が暮らしやすい都市の実現をめざして、良好な道路等の都市基盤を形成します。総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。	他自治体の取り組み等	◆町田市は2006年度以降、近隣市に先駆けて、舗装・橋梁・ペDESTリアンデッキを、計画的かつ効率的に維持管理するため管理計画を策定し、2022年度には、計画を更新すると共に、新たに街路樹や道路昇降機等についても管理計画を策定しています。 ◆橋梁管理計画は、八王子市・多摩市・稲城市・立川市等も策定しており、ペDESTリアンデッキ管理計画は、立川市・相模原市等が策定しています。
所管事務	◆道路・橋梁の整備計画策定や実施に向けた調整に関すること ◆国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること ◆道路・橋梁事業等の実施に伴い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の確保に関する部内調整に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆国・東京都の補助金・交付金を積極的に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行う必要があります。◆第四次事業化計画において優先整備路線に位置づけられる路線の整備に向け、事務手続きを着実に進める必要があります。◆整備されてから50年前後の更新時期を迎える道路施設が増加する中、維持管理に必要な事業費の縮減や予算の平準化を図るため、維持管理計画を策定する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆厳しい財政状況が見込まれるため、東京都と調整し、国や都の補助金・交付金等特定財源を確保します。 ◆都市計画事業の事務手続きを着実に進めます。 ◆街路灯維持管理計画策定に向けた基礎調査を行います。	◆補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、個別相談や講習会などで情報収集を行い、積極的に特定財源を確保します。 ◆国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。	取組状況	個別取組
○ 東京都と調整し、事業実施に必要な国や都の補助金・交付金等特定財源を確保しました。 ○ 東京都と事前協議を行う等、都計道3・4・34号(南大谷)の事業認可手続きを進めました。 ○ 街路灯維持管理計画策定に向けた基礎調査を行いました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路・橋梁整備事業等の計画数	件	目標	5	5	1	2	-	道路・橋梁整備事業等の計画策定・改定件数
		実績	6	5	1			
国・東京都の補助金等の財源確保事業数	件	目標	30	40	40	40	-	道路・橋梁整備事業等の実施における国や東京都から補助金等の財源を確保した事業件数
		実績	55	46	50			
-	-	目標	-	-	-	-	-	-
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と綿密に調整を行った結果、補助金等を充当する事業数が目標件数より増加しました。  
◆第四次事業化計画で優先整備路線に位置付けている都計道3・4・34号(南大谷)について、東京都と事前協議を行う等、事業認可手続きを進めました。  
◆街路灯維持管理計画策定に向けた基礎調査を行いました。  
◆都市計画道路の新たな整備方針策定に向けて、東京都などの関係機関と検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				2023年度				2024年度			
	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	58,681	49,978	41,872	△ 8,106	地方税	0	0	0	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,367	2,012	709	△ 1,303	保険料	0	0	0	0	0	0	0
物件費	40,817	17,868	22,981	5,113	国庫支出金	10,681	0	0	0	0	0	0
うち委託料	40,693	17,795	22,903	5,108	都支支出金	4,369	0	3,090	3,090	0	0	0
維持補修費	0	30,970	0	△ 30,970	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	0	1,210	12,136	10,926	その他	0	1,077	10,801	9,724	0	1,077	9,724
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	15,050	1,077	13,891	12,814	0	1,077	11,737
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 116,448	△ 103,987	△ 67,610	36,377	0	2,156	2,156
賞与・退職手当引当金繰入額	32,000	5,038	4,512	△ 526	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	131,498	105,064	81,501	△ 23,563	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 116,448	△ 103,987	△ 67,610	36,377	△ 116,448	△ 101,831	△ 63,150
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	2,156	4,460	2,304	0	2,156	2,156
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,156	4,460	2,304	当期収支差額 (e)+(h)	△ 116,448	△ 101,831	△ 63,150	38,681	△ 116,448	△ 99,675	△ 65,331

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 41,872千円 (うち時間外勤務手当 709千円)	工事負担金(急傾斜地崩壊対策事業) 12,136千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、8,106千円減少。	東京都が2023年度から2025年度にかけて実施している急傾斜地崩壊対策事業の進捗に伴い、東京都との協定に基づく町田市負担分の支払いが、10,926千円増加。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	町田市街路灯点検調査業務委託 9,196千円 鶴川379号線地質調査業務委託 6,181千円 都計道3・4・34(南大谷)事業認可資料作成業務委託 834千円 鶴川379号線外1路線調査測量業務委託 444千円 など	特になし
主な増減理由	委託内容の変更等により、5,113千円の増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,038	4,512	△ 526	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,038	4,512	△ 526
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	49,853	41,891	△ 7,962
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	49,853	41,891	△ 7,962	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	54,891	46,403	△ 8,488
		土地	0	0	0	純資産	△ 1,036	13,005	14,041
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	53,855	59,408	5,553					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,036	13,005	14,041	
	資産の部合計	53,855	59,408	5,553	負債及び純資産の部合計	53,855	59,408	5,553	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定		
決算額の主な内訳	丁八反坂橋架替負担金 51,607千円 野津田公園大型イベント環境整備事業 5,553千円 など	特になし	特になし
主な増減理由	野津田公園大型イベント環境整備事業が進んだことにより、5,553千円増加。		

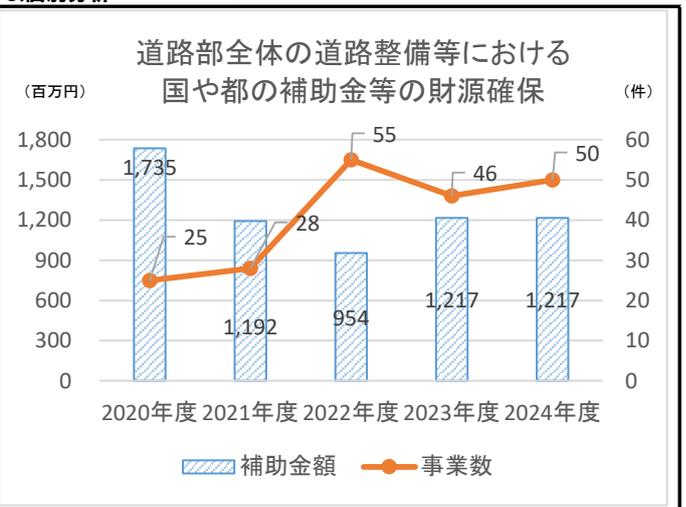
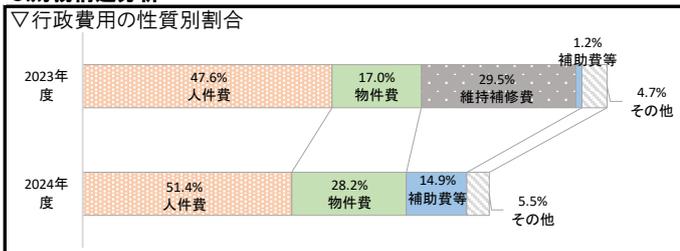
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,891	社会資本整備等投資活動収入	30,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	85,529	社会資本整備等投資活動支出	38,415	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 71,638	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 8,415	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 80,053
				一般財源充当調整額	80,053

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
道路橋梁管理事務	2.7					2.7	4.1
道路環境整備事業	1.5					1.5	2.1
都計道整備事業	1.4					1.4	0.6
道路施設保全事業	0.9					0.9	0.2
橋梁新設改良事業						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	7.0
2023年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆2023年度とほぼ同数の事業数に対して、補助金等も2023年度と同程度確保することができました。
- ◆街路灯維持管理計画策定に向けた基礎調査や都市計画道路の新たな整備方針策定に向けた検討に取り組みました。
- ◆野津田車庫バス停から野津田公園への歩行者動線の環境改善工事等により、フットライトを設置しました。また、道路拡幅に向けた調査設計を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆人件費は、人事異動に伴う職員構成の変動などにより、8,106千円減少しました。
- ◆物件費は、2023年度から2024年度にかけて委託内容の変更等により、5,113千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆国・東京都の補助金・交付金を積極的に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行う必要があります。
- ◆第四次事業化計画において優先整備路線に位置づけられる路線の整備に向け、事務手続きを着実に進める必要があります。
- ◆整備されてから50年後が経過し、更新時期を迎える道路施設が増加する中、維持管理に必要な事業費の縮減や予算の平準化を図るための計画を策定する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆厳しい財政状況が見込まれるため、東京都と調整し、国や都の補助金・交付金等特定財源を確保します。</li> <li>◆都市計画事業の事務手続きを着実に進めます。</li> <li>◆街路灯維持管理計画や都市計画道路の新たな整備方針を策定します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、個別相談や講習会などで情報収集を行い、積極的に特定財源を確保します。</li> <li>◆国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。</li> </ul>

2024年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	道路整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。	他自治体の取り組み等	◆町田市では、2013年度から自転車通行空間の取り組みを開始し、2021年度末には自転車活用推進計画を策定し、国の交付金の重点事業としての位置づけがなされたので、補助率が50%から55%となりました。この自転車通行空間を整備している自治体は、都内62区市町村のうち9自治体で、さらに重点事業に位置付けされているのは2自治体であり、多摩26市では町田市のみになります。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路等の新設改良工事に関すること</li> <li>◆道路等の新設改良工事に伴う用地の取得に関すること</li> <li>◆道路整備の受託に関すること</li> <li>◆道路等の災害復旧に関すること</li> </ul>		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆道路の整備には、多くの時間と費用がかかるため、効率よく円滑に事業を進めることが必要になります。そのためにも、様々な研修に参加して高度な専門的知識を有する職員を育成しなければなりません。また、入札不調の抑止や発注時期を平準化するために工事などの早期発注を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆東京都などの研修を積極的に活用し、道路等の整備に関する知識習得を行います。	◆工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進め、入札不調の抑止を行います。	◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。	◆市の財政負担を減らすために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 知識や技術力の向上を目的とした研修に参加するよう周知した結果、16件延べ48人が研修に参加することができました。</li> <li>◎ 計画的に事業を進めた結果、早期発注した工事は100%契約を締結することができました。</li> <li>○ 補助金の対象を精査し、国や都の補助金を活用できるよう努力した結果、事業費に対して36%補助金を受けることができました。</li> </ul>		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
準幹線道路の整備延長	km	目標	84.46	85.11	85.11	85.11	85.11	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備延長の累計。※準幹線補助道路含む
		実績	84.46	84.46	84.46		(2025年度)	
自転車通行空間の整備延長	km	目標	3.5	4.3	5.3	6.2	6.6	自転車通行空間の整備延長の累計。
		実績	3.5	4.0	5.8		(2026年度)	
生活道路の整備延長	km	目標	563.8	563.8	563.9	563.9	564	地域住民が利用する幅員4m未満の生活道路の拡幅整備延長の累計。
		実績	563.8	563.8	563.9		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆道路整備費全体では、62件の委託、37件の工事、12件の用地取得(うち1件は寄附による用地取得)及び23件の補償を行いました。  
 ◆準幹線道路の整備では、10件の委託、5件の工事を行い、1件の用地取得を行いました。  
 ◆自転車通行空間の整備は、町田437号線外2路線の工事を行い、実績延長が1.8km増加しました。  
 ◆生活道路の整備は、鶴川33号線の工事を行い、実績延長は0.1km増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	111,518	105,934	107,446	1,512	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,500	4,634	5,710	1,076	保険料	0	0	0	0
物件費	91,806	48,714	70,712	21,998	国庫支出金	13,255	20,880	17,050	△ 3,830
うち委託料	91,152	48,142	69,846	21,704	都支出金	133,855	188,740	141,995	△ 46,745
維持補修費	412,353	461,037	733,269	272,232	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	38,811	6,963	21,302	14,339	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	147,110	209,620	159,045	△ 50,575
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 527,809	△ 426,723	△ 789,793	△ 363,070
賞与・退職手当引当金繰入額	20,431	13,695	16,109	2,414	金融収支差額 (d)	△ 912	△ 586	△ 1,428	△ 842
行政費用 小計 (b)	674,919	636,343	948,838	312,495	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 528,721	△ 427,309	△ 791,221	△ 363,912
特別費用 (g)	34,283	0	11,302	11,302	特別収入 (f)	24,249	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 10,034	0	△ 11,302	△ 11,302	当期収支差額 (e)+(h)	△ 538,755	△ 427,309	△ 802,523	△ 375,214

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 106,572千円 (うち時間外勤務手当 5,710千円) 会計年度任用職員報酬 874千円	尾根緑道改良事業 276,879千円 準幹線道路新設改良事業 154,738千円 無電柱化推進事業 106,475千円 鶴川駅南口アクセス道路整備事業 60,494千円 など
主な増減理由	人事異動に伴い、職員構成が変動したことにより、1,512千円増加。	準幹線道路新設改良事業、鶴川駅南口アクセス道路整備事業などの工事請負費の増加等により、272,232千円増加。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	道路新設改良等共通事務 12,929千円 準幹線道路新設改良事業 11,453千円 生活道路新設改良事業 10,614千円 無電柱化推進事業 10,170千円 など	道路橋梁費補助金 135,995千円 市町村総合交付金 6,000千円
主な増減理由	準幹線道路新設改良事業、無電柱化推進事業などの委託料の増加等により、21,998千円増加。	生活道路新設改良事務、準幹線道路新設改良事業などの補助対象事業の減少等により、46,745千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	430	0	△ 430	流動負債		49,547	49,931	384	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	39,146	39,170	24	
固定資産	有形固定資産	3,216,480	3,714,601	498,121		賞与引当金	10,401	10,761	360	
	土地	3,216,480	3,714,601	498,121		その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		852,986	1,689,812	836,826	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		750,070	1,589,900	839,830	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	102,916	99,912	△ 3,004	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		902,533	1,739,743	837,210	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		3,606,207	3,710,682	104,475
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	1,291,830	1,735,824	443,994	純資産の部合計		3,606,207	3,710,682	104,475	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		4,508,740	5,450,425	941,685	
	資産の部合計	4,508,740	5,450,425	941,685						

④貸借対照表の特徴的事項

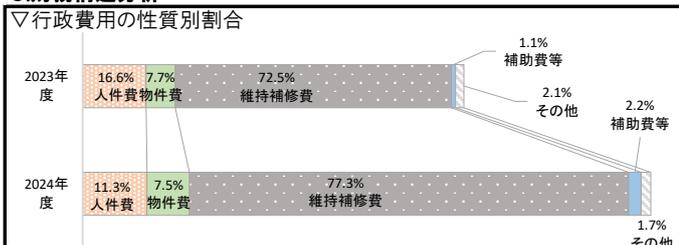
勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	相原駅東口アクセス路整備事業1,614,060千円 鶴川駅南口アクセス道路整備事業226,660千円 準幹線道路新設改良事業 226,125千円など	準幹線道路新設改良事業 445,164千円 歩道整備事業 202,947千円 相原駅東口アクセス路整備74,934千円など	尾根緑道整備事業 497,212千円 準幹線道路新設改良事業 276,536千円 歩道整備事業 149,977千円など
主な増減理由	事業が完了したことによる土地の引継ぎ及び相原駅東口アクセス路、鶴川駅南口アクセス道路整備事業が進んだことにより、498,121千円増加。	事業が完了したことによる土地の引継ぎ及び無電柱化推進、相原駅東口アクセス路整備事業が進んだことにより、443,994千円増加。	相原駅東口アクセス路整備事業、準幹線道路新設改良事業が進んだことにより、879,000千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	159,045	社会資本整備等投資活動収入	596,976	財務活動収入	879,000
行政サービス活動支出	952,910	社会資本整備等投資活動支出	1,163,130	財務活動支出	39,146
行政サービス活動収支差額(a)	△ 793,865	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 566,154	財務活動収支差額(c)	839,854
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 520,165
				一般財源充当調整額	520,165

5.財務構造分析

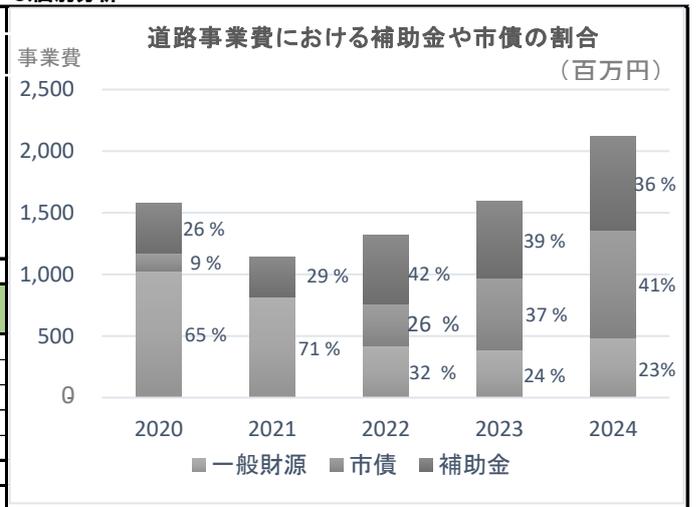


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024		2023	
						合計	合計	合計	合計
用地取得に関わる事務	3.7					3.7	4.0		
工事事務	3.5					3.5	3.2		
委託事務	2.7					2.7	2.6		
庶務事務	4.1			0.2		4.3	4.1		
						0.0	0.0		
2024年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.2	14.2	13.9		
2023年度 歳出目 合計	13.9	0.0	0.0	0.0	0.0	13.9			

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆主な事業効果としては、尾根緑道改良事業で種入バス停から西側道路延長約390mの整備及び準幹線道路整備事業(忠生630号線)で多摩市道交差点から延長約370mの道路整備が進んだため、車両の通行がスムーズになりました。  
◆業務委託では、無電柱化推進事業である町田37号線(文学館通り)の工事に向けて詳細設計を行い、まちづくり推進のための準備を進めました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆補助金や市債を積極的に活用するために関係部署と調整し、2023年度と比較して道路事業費に対する一般財源の割合を24%から23%に減少させました。  
◆2024年度の事業に関わる人員は、2023年度の13.9人に比べ、14.2人に増加しましたが、尾根緑道改良事業などの事業を効率よく進め、2024年度の維持補修費が、2023年度の461,037千円に比べ、733,269千円(+272,232千円)に増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市の財政負担を減らすため、補助金等を積極的に活用する必要があります。
- ◆道路等の整備には専門的知識が必要なため、研修等に参加し職員を育成する必要があります。
- ◆工事などの早期発注を行い、入札不調の抑止を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆東京都などの研修を積極的に活用し、道路等の整備に関する知識習得を行います。</li> <li>◆工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進め、入札不調の抑止を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。</li> <li>◆市の財政負担を減らすために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。</li> </ul>

2024年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	街路整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。	他自治体等の取り組み等	◆市の骨格的路線となる都道について、地域のまちづくりに寄与することを目的として、市と都が連携協力して整備を行う第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を実施しています。対象事業は東京都内の11市において18路線・延長約7kmが選定されており、町田市ではその内の4路線・延長約1.3kmが選定されています。
所管事務	◆道路等の新設改良工事に関すること ◆道路等の新設改良工事に伴う用地の取得に関すること ◆道路整備の受託に関すること ◆道路等の災害復旧に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市の財政負担を減らすため、補助金等を積極的に活用する必要があります。
- ◆道路等の整備には専門的知識が必要なため、研修等を積極的に活用して職員を育成する必要があります。
- ◆工事などの早期発注を行い、入札不調の抑止を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆東京都などの研修を積極的に活用し、道路等の整備に関する知識習得を行います。	◆工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進め、入札不調の抑止を行います。	◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。	◆市の財政負担を減らすために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。
◎ 知識や技術力の向上を目的とした研修に参加するよう周知した結果、16件延べ48人が研修に参加することができました。	◎ 計画的に事業を進めた結果、早期発注した工事は100%契約を締結することができました。	◎ 補助金の対象を精査し、国や都の補助金を活用できるよう努力した結果、事業費に対して66.8%補助金を受けることができました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画道路整備延長(市施工分)	km	目標	60.06	60.11	60.11	60.11	60.11	町田市施工の都市計画道路整備延長の累計
		実績	60.06	60.06	60.06		(2026年度)	
都市計画道路事業の着手路線数	路線	目標	8	9	10	10	10	事業着手路線数
		実績	8	9	10		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆委託45件、工事5件、用地取得8件、補償30件を行いました。
- ◆都市計画道路の整備は、工事完了を2025年度に変更したため目標を達成できませんでした。(都計道3・4・41号(小山) 延長0.05km)
- ◆都計道3・4・34号(南大谷)について、事業に着手しました。
- ◆鶴川駅北口交通広場整備事業・鶴川駅南北自由通路築造事業について、旧交通広場の撤去工事および植栽整備工事、南北自由通路の整備工事(小田急電鉄株式会社施工)、北口広場デッキ整備工事を進め、2024年度分工事を予定通り完了しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	78,156	90,902	102,708	11,806	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,385	4,781	5,828	1,047	保険料	0	0	0	0
物件費	24,813	42,981	49,746	6,765	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	24,589	42,763	48,738	5,975	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	914	0	0	0	分担金及負担金	0	0	897	897
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	35,911	51,634	681,180	629,546	その他	25,336	31,787	659,494	627,707
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	25,336	31,787	660,391	628,604
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 127,683	△ 180,104	△ 200,054	△ 19,950
賞与・退職手当引当金繰入額	13,225	26,374	26,811	437	金融収支差額(d)	△ 933	△ 874	△ 809	65
行政費用 小計(b)	153,019	211,891	860,445	648,554	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 128,616	△ 180,978	△ 200,863	△ 19,885
特別費用(g)	173,459	0	806	806	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 173,459	0	△ 806	△ 806	当期収支差額(e)+(h)	△ 302,075	△ 180,978	△ 201,669	△ 20,691

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 102,708千円 (うち 時間外勤務手当 5,828千円)	みちづくり・まちづくりパートナー事業 640,563千円 (うち都計道3・4・11号(原町田) 339,694千円 うち都計道3・3・7号(成瀬) 161,202千円 うち都計道3・4・22号(小野路) 139,667千円) など
主な増減理由	人員数および職員構成が変動したことにより、11,806千円増加。	みちづくり・まちづくりパートナー事業の都計道3・4・11号(原町田)および都計道3・3・7号(成瀬)、都計道3・4・22号(小野路)で、用地購入費および物件等補償料の増加などにより、629,546千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	都計道3・4・9号(成瀬) 24,999千円 都計道3・4・34号(南大谷) 12,757千円 みちづくり・まちづくりパートナー事業(都計道3・4・11号(原町田)) 6,492千円 など	みちづくり・まちづくりパートナー事業受託収入 651,583千円 (うち都計道3・4・11号(原町田) 347,161千円 うち都計道3・3・7号(成瀬) 162,525千円 うち都計道3・4・22号(小野路) 141,897千円) など
主な増減理由	都計道3・4・9号(成瀬)および都計道3・4・34号(南大谷)における委託料の増加などにより、6,765千円増加。	みちづくり・まちづくりパートナー事業の都計道3・4・11号(原町田)および都計道3・3・7号(成瀬)、都計道3・4・22号(小野路)で受託収入の増加などにより、627,707千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	388	388	0	流動負債	39,202	104,524	65,322
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	30,413	94,238
						賞与引当金	8,789	10,286
						その他の流動負債	0	0
固定資産	有形固定資産	7,022,908	6,481,843	△ 541,065	固定負債	232,683	438,986	206,303
	土地	7,022,908	6,481,843	△ 541,065	地方債	145,718	343,480	197,762
	建物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	86,965	95,506
	建物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		負債の部合計	271,885	543,510
	工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産	8,426,595	8,168,560
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	1,675,184	2,229,839	554,655				
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	8,698,480	8,712,070	13,590	負債及び純資産の部合計	8,698,480	8,712,070	13,590	

④貸借対照表の特徴的事項

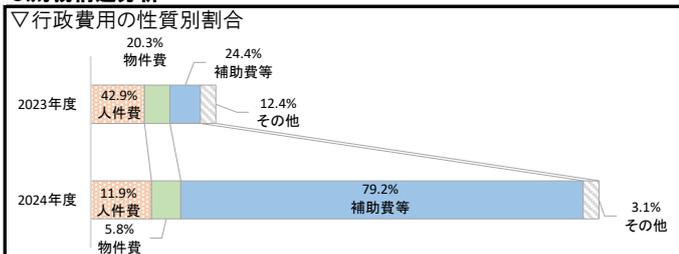
勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	鶴川駅北口交通広場整備事業 2,798,949千円 都計道3・4・49号(相原町) 225,008千円 都計道3・4・41号(小山) 108,661千円など	鶴川駅北口交通広場整備事業856,020千円 鶴川駅南北自由通路築造事業796,157千円 都計道3・4・41号(小山) 533,038千円など	鶴川駅南北自由通路築造事業151,000千円 鶴川駅北口交通広場整備事業 79,000千円 都計道3・4・41号(小山) 62,000千円など
主な増減理由	道路整備課から道路管理課へ所管変更した土地などにより、541,065千円減少(当該土地は道路管理課で同額を増額計上)。	鶴川駅南北自由通路築造事業および都計道3・4・41号(小山)の工事が進んだことなどにより、554,655千円増加。	新規借入れの結果、292,000千円増加。2025年度償還分を流動負債に振替したことにより、94,238千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	660,390	社会資本整備等投資活動収入	490,292	財務活動収入	292,000
行政サービス活動支出	851,216	社会資本整備等投資活動支出	870,764	財務活動支出	30,413
行政サービス活動収支差額(a)	△ 190,826	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 380,472	財務活動収支差額(c)	261,587
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 309,711
				一般財源充当調整額	309,711

5.財務構造分析

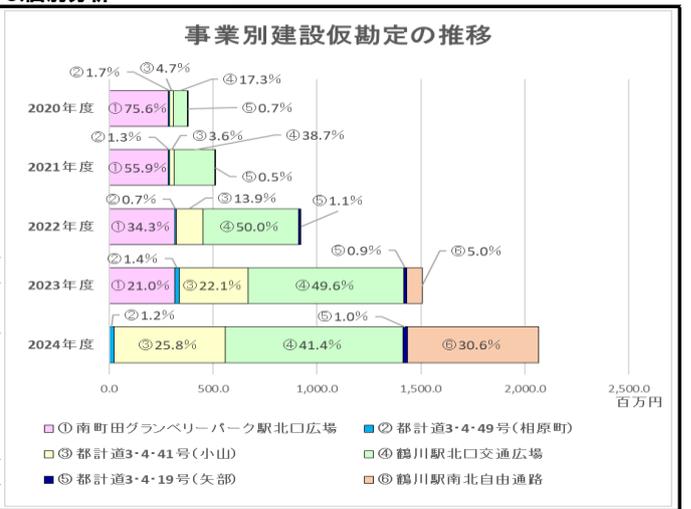


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024		2023	
						合計	合計	合計	合計
用地取得に関わる事務	5.4					5.4	3.8		
工事事務	1.7					1.7	2.4		
委託事務	2.0					2.0	3.1		
庶務事務	3.9				0.2	4.1	2.7		
						0.0	0.0		
2024年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.2	13.2	12.0		
2023年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0			

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆鶴川駅北口交通広場整備事業については、旧交通広場の撤去工事を行い、当該敷地に施工ヤードを整備することで、鶴川駅南北自由通路築造事業をはじめとする他の関連工事の円滑な推進に寄与しました。
- ◆都計道3・4・41号(小山)について、橋梁工事を完了し、交差点工事に着手しました。
- ◆都計道3・4・34号(南大谷)について事業に着手し、2024年度の事業着手路線数が2023年度の9件に比べ、10件に増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆街路整備事業に対する補助金等は1,150,682千円で、充当率は66.8%(2023年度57.7%)となっています。
- ◆2024年度の事業に関わる人員は、2023年度の12人に比べ、13.2人に増加しましたが、主に東京都受託事業であるみちづくり・まちづくりパートナー事業を効率よく進め2024年度の補助費等が、2023年度の51,634千円に比べ、681,180千円(+629,546千円)に増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市の財政負担を減らすため、補助金等を積極的に活用する必要があります。
- ◆道路等の整備には専門的知識が必要なため、研修等を積極的に活用して職員を育成する必要があります。
- ◆工事などの早期発注を行い、入札不調の抑止を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆東京都などの研修を積極的に活用し、道路等の整備に関する知識習得を行います。</li> <li>◆工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進め、入札不調の抑止を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。</li> <li>◆市の財政負担を減らすために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。</li> </ul>

2024年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行います。	他自治体の取り組み等	◆2018年度から道路通報アプリを導入(多摩26市初)し、2023年度からLINEでの通報が可能となりました。LINE通報は、八王子市、武蔵野市などで導入されています。なお、道路通報アプリは2024年度末で終了し、LINEに一本化されます。◆市と民間事業者が提携して、2021年度から、駐輪場シェアサービスを運用しています。なお、現在のところ、多摩26市では、八王子市で同様の取組みを実施しています。
所管事務	◆道路の機能や交通安全施設の管理に関する事 ◆放置自転車対策に関する事 ◆道路占用や特殊車両通行の許可に関する事 ◆宅地開発事業等で移管を受ける道路等の指導や自費工事の承認に関する事 ◆道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等の作成・管理・情報提供に関する事 ◆道路や水路等の財産処理に関する事 ◆道路後退用地の寄附及び私道の移管・整備の補助に関する事		

2.2023年度末の総括と2024年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆道路等の不具合通報のツールとして、町田市公式LINEアカウントに新たに追加し、2024年3月から運用を開始していますが、より多くの方に利用していただくため、認知度向上を図ることが必要です。また、通報件数が増加する中で、受報から対応完了までの迅速化や、維持管理の効率化が必要です。  
 ◆固定資産のうち、新設道路の開通に伴う道路用地が年々増加しています。一方で、道路区域外の土地や、道路として未供用の状態であるなどの未利用地が存在します。売却や貸付といった方法により、維持管理コストの低減や歳入の確保に繋がることから、未利用地の有効活用を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町田市公式LINEに新たに追加した道路通報機能について、様々な媒体を通じて周知を図ります。 ◆道路占用申請のオンラインによる手続きについて、新たなインフラ企業の参画に向けて働きかけを行います。	◆新設の道路用地、老朽化した道路施設への要望が増え続ける中、施設管理の要となる道路台帳の整備を促進します。 ◆効率的な維持管理に向けた体制やシステムの構築、未利用地の有効活用に向けた検討を行います。	取組状況	個別取組
○	○	○	○
町田市公式LINEに新たに追加した道路通報機能の利用促進に向けて、様々な媒体を使った周知を行いました。	道路占用申請のオンライン手続きについて、3者本格運用するとともに、水道及び下水道管理者に対して参加の働きかけを行いました。	有効活用が可能な未利用地を選定し、売却や貸付等に向けてスケジュールの作成や関係課との調整を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路に関する通報件数	件	目標	- (13.5%)	- (18%)	- (18%)	- (18%)	-	道路の不具合等の通報件数 ( )内はアプリおよびLINEによる通報の占める割合
		実績	6,559(16.3%)	6,761(15.5%)	7,127(18.2%)			
道路占用料徴収率	%	目標	100	100	100	100	-	道路を占用する企業者等より、道路占用料を徴収した徴収率
		実績	100	100	100			
土地境界図等の発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	土地境界図等証明及び複写の発行件数
		実績	13,036	12,867	12,606			

②成果指標およびその他成果の説明

◆道路に関する総通報件数は7,127件あり、総通報件数に占めるアプリおよびLINEによる通報の割合は、18.2%でした。◆道路の占用許可について、2,712件の許可を行いました。また占用料として、240,302千円を徴収し、100%の徴収率を達成しています。◆土地境界図等の発行件数は、12,606件(証明1,349件、複写11,257件)であり、発行手数料として3,782千円の収入がありました。また、市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、地図情報まちだに道路管理平面図整備箇所を公開しました。毎月1,500件程度の閲覧があります。◆狭あい道路拡幅事業について、11件の整備を行いました。◆宅地開発事業等について、96件の協議を行いました。また、自費工事施工申請304件の承認を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	426,293	449,708	442,354	△ 7,354	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,512	12,739	12,897	158	保険料	0	0	0	0
物件費	101,924	114,404	114,470	66	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	89,242	101,424	99,570	△ 1,854	都支支出金	7,979	11,847	7,406	△ 4,441
維持補修費	6,753	8,106	7,069	△ 1,037	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	251,079	251,594	246,119	△ 5,475
補助費等	14,245	21,726	21,889	163	その他	14,860	65,864	58,072	△ 7,792
減価償却費	27,712	27,712	27,712	0	行政収入 小計(a)	273,918	329,305	311,597	△ 17,708
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 404,244	△ 385,490	△ 367,399	18,091
賞与・退職手当引当金繰入額	101,235	93,139	65,502	△ 27,637	金融収支差額(d)	△ 5,187	△ 5,697	△ 6,184	△ 487
行政費用 小計(b)	678,162	714,795	678,996	△ 35,799	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 409,431	△ 391,187	△ 373,583	17,604
特別費用(g)	323,863	2,403	8,841	6,438	特別収入(f)	0	2,856	0	△ 2,856
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 323,863	453	△ 8,841	△ 9,294	当期収支差額(e)+(h)	△ 733,294	△ 390,734	△ 382,424	8,310

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託 49,500千円 狭あい道路拡幅整備測量及び囁託登記等業務委託 17,994千円 都市再生地籍調査事業等業務委託 17,050千円 測量委託料(境界調査・確定・復元) 8,133千円 など	国土調査法事務費補助金 7,406千円
主な増減理由	測量委託料が、忠生1001号線の測量面積が増加したことなどにより256千円増加。道路台帳整備検討業務委託が、2023年度に完了したことにより3,278千円減少。	屋外広告物許可申請等事務費が、屋外広告物事務の他課移管により3,705千円減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	私道事業における整備及び移管の補助金 15,569千円 民営自転車等駐車場補助 2,943千円 道路賠償責任保険料 2,584千円 狭あい道路拡幅整備助成金 747千円 など	道路占用料 240,302千円 土地境界図等発行手数料 3,782千円 放置自転車等移送料 2,035千円
主な増減理由	私道事業における整備及び移管の補助金が、移管実施私道の規模が大きかったことにより199千円増加。道路賠償責任保険料が、補償内容を充実したタイプに変更したことにより602千円増加。	屋外広告物許可申請手数料が、屋外広告物事務の他課移管により4,865千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	104,413	91,798	△ 12,615	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	17,376,987	18,741,600	1,364,613	地方債	60,822	46,078	△ 14,744	
	土地	16,617,009	18,009,335	1,392,326	賞与引当金	43,591	45,720	2,129	
	建物(取得価額)	412,749	412,749	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	△ 325,272	△ 338,532	△ 13,260	固定負債	1,760,602	1,873,574	112,972	
	工作物(取得価額)	867,166	867,166	0	地方債	1,369,026	1,493,949	124,923	
	工作物減価償却累計額	△ 194,665	△ 209,118	△ 14,453	退職手当引当金	391,576	379,625	△ 11,951	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	936,365,112	938,457,603	2,092,491	負債の部合計	1,865,015	1,965,372	100,357
	土地	936,365,112	938,457,603	2,092,491	純資産	952,585,126	955,988,467	3,403,341	
	工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	708,042	754,636	46,594	純資産の部合計	952,585,126	955,988,467	3,403,341		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	954,450,141	957,953,839	3,503,698		
資産の部合計	954,450,141	957,953,839	3,503,698						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	土地(インフラ資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	道路用地 13,807,231千円 自転車等駐車場用地 2,933,691千円 狭あい道路拡幅事業 1,063,701千円 など	道路用地 938,457,603千円	狭あい道路拡幅事業 494,903千円 道路路面 240,974千円 私道移管 18,759千円
主な増減理由	道路用地は寄附等により2,815,761千円増加。 供用開始告示に伴う土地(インフラ資産)振替により1,516,247千円減少。	供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により2,092,491千円増加。	道路路面は、寄附等により777,504千円増加。供用開始告示に伴う振替等により767,578千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

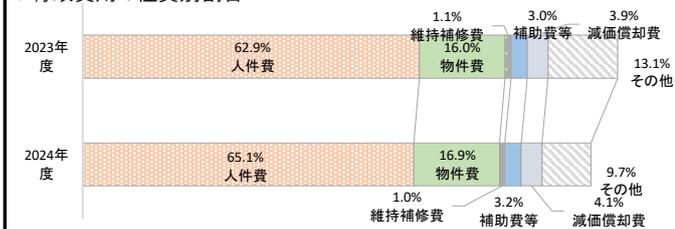
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	311,597	社会資本整備等投資活動収入	12,971	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	667,290	社会資本整備等投資活動支出	18,833	財務活動支出	60,822
行政サービス活動収支差額(a)	△ 355,693	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 5,862	財務活動収支差額(c)	△ 60,822
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 422,377
				一般財源充当調整額	422,377

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2024 合計	2023 合計
				(業務)	(補助)		
庶務・市民協働・自転車対策	9.8		1.2	0.3	11.3	13.1	
道路機能管理・交通安全対策	11.1		4.0		15.1	16.0	
道路占用・自費工事・屋外広告	4.9		2.6		7.5	8.4	
道路境界確定・道路認定・地籍調査	13.8		5.0	0.6	19.4	17.7	
財産処理・私道移管・狭あい道路拡幅	8.9			0.6	9.5	12.2	
2024年度 歳出目 合計	48.5	0.0	0.0	12.8	1.5	62.8	67.4
2023年度 歳出目 合計	50.9	2.0	0.0	13.2	1.3	67.4	

道路に関する通報件数と  
アプリによる通報割合の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆道路に関する通報については、2024年度はアプリ「まちピカ町くん」(全通報件数に対しての割合11.6%)と、町田市公式LINE(同6.6%)を併用して受け付けました。広報掲載やポスター掲示のほか、アプリ利用者には、今後のLINE利用をご案内するなど、LINEによる通報利用の促進を行いました。  
◆オンラインによる道路占用申請手続きについては、2023年度に3者が参加して行った社会実験により得られた運用上の課題やシステムの問題点の改善を行ったうえで、2024年度は本格運用を開始しました。また、3者の運用状況を確認して、水道及び下水道管理者へ参加を働きかけました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆屋外広告物事務が2024年度から他課へ移管されたことなどにより、人員が減少したため、人件費が7,354千円減少しました。  
◆「地図情報まちだ」への公開は、2023年度の境界確定箇所につき、2024年度は道路管理平面図整備箇所を公開しました。両方とも、1月あたり約1,500件の閲覧があり、情報提供のサービス向上に寄りました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆道路占用オンライン申請手続きへの参加企業の増加や、「地図情報まちだ」で公開する情報の拡大など、デジタル化による行政手続きの利便性向上を図る必要があります。また、LINEによる道路通報機能は、認知度向上を図ると同時に、受報から対応完了までの迅速化が求められます。  
◆固定資産のうち、新設道路の開通に伴う道路用地が年々増加しています。一方で、道路区域外の土地や道路として未供用の状態等の未利用地が存在します。売却や貸付といった方法により、維持管理コストの低減や歳入の確保に繋がることから 未利用地の有効活用を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「地図情報まちだ」で公開している境界確定箇所のページに、新たに公共物管理平面図整備箇所の情報を追加します。 ◆道路管理課が管理する土地のうち、有効活用が可能な未利用地を選定し、測量等を実施します。	◆新設の道路用地、老朽化した道路施設への要望が増える続ける中、施設管理の要となる道路台帳の整備を促進します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路管理課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路管理費	特定事業名	自転車等対策事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

駐輪場の整備及び駐輪場の利用促進をすることで、放置自転車を減少させ、駅周辺の道路、その他の公共の場所における通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図ります。

基本情報	根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、町田市自転車等放置防止に関する条例		
		2022年度	2023年度	2024年度
	放置自転車等の撤去台数	960	973	1,054
	巡回1回あたりの平均撤去台数	0.92	0.96	1.04
	市営・公営駐輪場収用可能台数	15,742	16,019	15,915

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆放置自転車等対策業務委託については、放置自転車の発見・指導、および移送により、放置自転車は年々減少しており、事業成果が出ています。一方で、人件費や燃料代等の上昇といった外的要因により委託料は上昇傾向にあります。このため、放置自転車1台あたりの移送・管理コストは年々増加しています。今後の業務委託について、費用対効果を見定めながら、適切に見直しを図る必要があります。  
◆南町田地域への新設につつき、多摩境駅付近への駐輪場増設を行うなど、駐輪需要が高い地域への対策を行いました。今後は、鶴川駅付近など、新しい街づくりが計画されている地域において、将来的な駐輪需要の変化を見定めたくうえで、対策を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆駐輪場用地へ飲料自販機の設置に加え、新たにEVバイクバッテリー交換機を設置することにより、一層の財源確保(賃料収入の増加)に取り組めます。	◆放置自転車対策について、より一層効果的な対策手法を研究します。	◆鶴川駅・町田駅周辺では新しい街づくりが計画されており、駐輪需要の増加が予想されます。関係各課と連携を図りながら、駐輪場の整備を検討します。	◆放置自転車等対策業務委託の業務内容の見直しや、返還時に納付していただく放置自転車等移送料の適正化に向けた検討を行います。
取組状況	個別取組	○ 森野第3自転車駐車場の空きスペースに、EVバイクバッテリー交換機を設置し、用地の有効活用を図られ、新たな財源確保を行いました。	○ 町田駅周辺の新たな街づくりに対応するため、自転車およびバイク駐車場の増設に向けて、関係機関や庁内との協議を行いました。
		○ 放置自転車対策業務について、他市との比較や、受託事業者の知見を基に、より効率的・効果的な業務体制等の見直しを実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
各駅周辺における放置自転車等の総台数	台	目標	6,096	6,000	5,700	5,550	-	委託先巡回員が放置自転車を確認し、通告札を貼付した件数。
		実績	6,116	5,733	5,580	-		
		目標						
		実績						

②成果指標およびその成果の説明

◆受託事業者により町田市内各駅周辺の放置禁止区域を延べ1,005回巡回し、指導・移送を実施したことや、各種啓発を実施したことで、2024年度も放置自転車等の総数は減少しました。一方で、実際に撤去される自転車等の台数や、1回の巡回で撤去される台数が増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	10,600	13,192	8,669	△ 4,523	地方税	0	0	0	0
物件費	53,023	56,070	55,662	△ 408	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	46,604	50,082	50,026	△ 56	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	589	50	178	128	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,721	1,935	2,035	100
補助費等	2,751	3,335	2,943	△ 392	その他	581	811	997	186
減価償却費	27,712	27,712	27,712	0	行政収入 小計(a)	2,302	2,746	3,032	286
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 98,447	△ 102,554	△ 92,999	9,555
賞与・退職手当引当金繰入額	6,074	4,941	867	△ 4,074	金融収支差額 (d)	△ 181	△ 165	△ 150	15
行政費用 小計 (b)	100,749	105,300	96,031	△ 9,269	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 98,628	△ 102,719	△ 93,149	9,570
特別費用 (g)	6,741	2,403	8,841	6,438	特別収入 (f)	0	2,856	4,061	1,205
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 6,741	453	△ 4,780	△ 5,233	当期収支差額 (e)+(h)	△ 105,369	△ 102,266	△ 97,929	4,337

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託 49,500千円 自転車・バイク駐車場用地借上料(7件) 5,185千円 放置自転車対策消耗品購入 138千円など	放置自転車等移送料 2,035千円
主な増減理由	放置自転車等対策業務は、委託料が990千円増加。放置禁止区域標識の新規設置や既存標識の貼替えを行わなかったことにより975千円減少。路面ステッカー設置を行わなかったことにより354千円減少。	放置自転車等移送料が、放置自転車等の撤去台数の増加に伴い、返還台数も増加したことにより100千円増加。

勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	民営自転車等駐車場補助 2,943千円	自動販売機収益還元金 384千円 自転車売払い代 331千円 みんちゅうSHARE-LIN獲得金 135千円 など
主な増減理由	民営自転車等駐車場補助が、補助交付額の元となる固定資産税額等の増加により43千円増加。自転車駐車場用地で下水道新規敷設に伴う下水道事業受益者負担金は2023年度限定により435千円減少。	自転車売払い代が、売払い台数の減少により73千円減少。自動販売機収益還元金が、売上げ数の増加により144千円増加。みんちゅうSHARE-LIN獲得金が、利用台数の増加により5千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
放置自転車・放置バイク1台当たりのコスト	台	2024	5,580	17,210	△ 1,157	職員人件費の減少に伴い、1台当たりのコストが減少しました。
		2023	5,733	18,367	1,894	
		2022	6,116	16,473	3,112	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

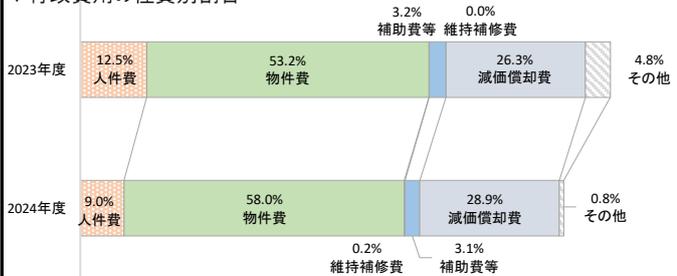
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,799	8,383	△ 416	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,704,052	3,665,956	△ 38,096	地方債	7,505	7,516	11
		土地	2,944,074	2,933,691	△ 10,383	賞与引当金	1,294	867	△ 427
		建物(取得価額)	412,749	412,749	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 325,272	△ 338,532	△ 13,260	固定負債	87,155	74,906	△ 12,249
		工作物(取得価額)	867,166	867,166	0	地方債	74,391	66,875	△ 7,516
		工作物減価償却累計額	△ 194,665	△ 209,118	△ 14,453	退職手当引当金	12,764	8,031	△ 4,733
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	95,954	83,289	△ 12,665
		土地	0	0	0	純資産	3,608,098	3,582,667	△ 25,431
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,608,098	3,582,667	△ 25,431	
	資産の部合計	3,704,052	3,665,956	△ 38,096	負債及び純資産の部合計	3,704,052	3,665,956	△ 38,096	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	相原駅西口自転車駐車場 643,089千円 相原駅東口自転車駐車場 503,332千円 木曽自転車等保管場所 318,308千円 など	相原駅東口自転車駐車場 166,954千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円 成瀬駅北口自転車駐車場 55,932千円など	南町田グランベリーパーク駅北口地下自転車駐車場 651,406千円 原町田三丁目自転車駐車場 215,760千円
主な増減理由	相原駅東口自転車駐車場の一部用地の売却により、10,383千円減少。	減価償却により、13,260千円減少。	減価償却により、14,453千円減少。

5.財務構造分析

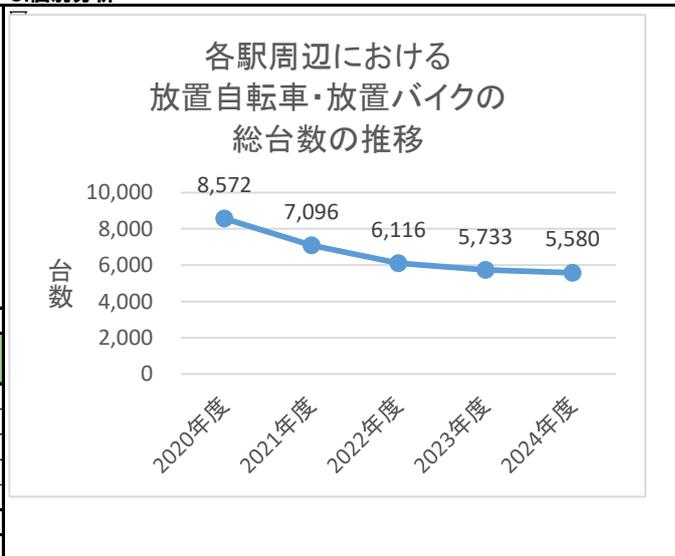
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024年度	
						合計	2023年度
放置自転車対策業務管理事務	0.2			0.1	0.1	0.3	0.6
放置自転車対策の要望対応	0.1					0.1	0.1
放置自転車売払い事務	0.1					0.1	0.2
公営自転車駐車場管理事務	0.4			0.1	0.1	0.5	0.7
公営自転車駐車場整備事務	0.2					0.2	0.3
2024年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.2	1.9
2023年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.1	1.9	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆放置自転車等の台数は、継続的に減少傾向となっています。これには、駐輪場設置や放置自転車の指導・移送、およびステッカーや看板などといった啓発活動を行った結果による効果が表れたと考えられます。一方で、撤去台数は微増となり、放置自転車等移送料は2023年度比で、100千円増加しました。指導(放置自転車への通告札貼付)後も、長時間にわたる駐車を続けた自転車が増加したことが考えられます。  
◆多摩境駅北側自転車駐輪場は、定期利用のキャンセル待ちが慢性化していたことから、定期利用区画を増設し、2024年4月に供用開始しました。利用希望に関する問い合わせの減少や、キャンセル待ちの解消に繋がりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆放置自転車等対策業務委託は、2023年度に比べて990千円増加しました。これは、人件費や燃料代等の上昇に伴うものと分析しています。事業効果としては、放置自転車等の台数が引き続き減少しました。  
◆駐輪場料金について、決済・収納の機械化導入や、車両の大型化に対応するため、駐車区画を広くするなど、利用者の利便性向上のためのリニューアル改修を実施しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆定期利用のキャンセル待ちや、一時利用が100%を超える状況を解消するため、利用状況に応じた駐輪場増設が求められています。この対策として、駅周辺の土地利用状況を把握する必要があります。  
◆特定の駐輪場に利用が集中している状況があることから、利用状況の平準化を図る必要があります。  
◆2025年度、放置自転車対策業務の仕様を変更しました。新しい仕様による効果や影響を把握するとともに、さらに効率的な業務運営を目指す必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆駐輪場の利用状況の平準化に向けた、町田駅周辺以外の主要駅での駐輪場情報の周知ツールを作成します。</li> <li>◆原町田一丁目自転車駐車場の2025年12月末の閉鎖が予定されています。閉鎖による影響を最小限にとどめるよう、町田駅周辺の既存駐車場の拡張を図るとともに、利用者に混乱をきたさないよう、丁寧に案内・周知します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆鶴川駅や町田駅周辺では新しい街づくりが計画されており、駐輪需要の増加が予想されます。このことから、町田市内各駅周辺における自転車駐輪場整備に関する方針を策定します。</li> </ul>

2024年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路維持課	歳出目名	道路維持費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	◆道路等の迅速かつ確実な維持補修作業により、安全かつ安心で快適に通行できる道路環境を提供します。 ◆災害時等に、迅速に道路等の復旧を図ります。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	市区町村道の道路延長と維持管理費				
	◆道路等の点検、維持保全に関すること ◆街路灯に関すること ◆街路樹に関すること		◆道路の付帯設備等に関すること ◆道路等の災害復旧に関すること	延長	1mあたりのコスト	2022	2023
所管事務			町田市	1,277km	1,640円	1,981円	
			八王子	1,348km	1,944円	1,892円	
			世田谷	1,095km	1,686円	1,792円	

※人件費、賞与退職引当金除く  
出典 延長：東京都道路現況調査、コスト：各市HP決算額より算出

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆財政状況の圧迫と道路施設の老朽化が進むなか、策定した計画に基づき、予防保全型の維持管理を行い、維持管理費の縮減と平準化が必要となります。  
◆道路関連施設の維持管理において、事業費の増大や今後到来する労働力不足に対応するため、包括的民間委託など効果的かつ効果的な実施が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、本体機械の更新に着手します。 ◆包括的民間委託(街路樹・草刈り)の導入を検討し、方針を策定します。	◆「町田市5ヵ年計画22-26」に基づいた適切な維持管理を行います。 ◆予防保全型維持管理計画については、道路施設の点検結果に基づき効果的・効果的な維持補修を実施します。 ◆「町田市街路樹更新計画」に基づき適正な管理を進めます。		
取組状況	個別取組	○	○
	△「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、成瀬駅南口エレベーターは2026年3月の竣工を目指し、工場製作に着手しました。 ○包括的民間委託(街路樹・草刈り)の導入に向けて事業者ヒアリングを実施し、事業内容、台帳等の再整理を行い方針を取りまとめました。 ○「町田市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、長津田車庫跨線人道橋(東急田園都市線)の補修工事を行い、工期限内に完了しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
橋梁の定期点検(5年周期)	橋	目標	116	174	220	256	256	「町田市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき点検した橋梁数(2021年度~2025年度 256橋)
		実績	116	174	220		(2025年度)	
橋梁の計画的補修	橋	目標	0	1	2	4	23	「町田市橋梁長寿命化修繕計画」(短期計画)に基づき補修が完了した橋梁数
		実績	0	1	2		(2032年度)	
エレベーター・エスカレーターの更新基数	基	目標	-	-	1	2	19	「町田市道路昇降機管理計画」に基づきエレベーター・エスカレーターの本体機械を更新した基数
		実績	-	-	0		(2053年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市内5地区のうち堺地区の橋梁点検(10橋は職員による点検)及び東急田園都市線に架かる跨線橋(南町田1号橋)の点検調査、小田急線に架かる跨線橋(東橋および東橋(歩道橋))の点検調査の計46橋の点検を実施しました。◆横断歩道橋およびトンネル、ベデストリアンデッキの点検を実施しました。  
◆2022年度に着手した長津田車庫跨線人道橋の補修工事が完了しました。◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、成瀬駅南口エレベーターは2026年3月の竣工を目指し工場製作に着手しました。◆「町田市街路樹更新計画」に基づき、交通に支障のある街路樹等を619本伐採し、発生材の活用検討や木質バイオマス施設の燃料として活用しました。◆街路樹・草刈りの新たな管理手法の実施に向けて包括的民間委託の方針を取りまとめました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	316,358	315,889	314,323	△ 1,566	地方税	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	5,524	3,470	3,455	△ 15	保険料	0	0	0	0	0
	物件費	811,099	799,907	846,643	46,736	国庫支出金	53,668	120,196	30,426	△ 89,770	
	うち委託料	516,684	512,574	535,687	23,113	都支支出金	58,771	68,495	66,433	△ 2,062	
	維持補修費	913,067	1,088,727	900,975	△ 187,752	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	補助費等	71,056	344,113	27,090	△ 317,023	その他	3,691	4,559	4,814	255	
	減価償却費	298,416	297,157	319,126	21,969	行政収入 小計(a)	116,130	193,250	101,673	△ 91,577	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,357,673	△ 2,701,814	△ 2,343,352	358,462	
	賞与・退職手当引当金繰入額	63,807	49,271	36,868	△ 12,403	金融収支差額(d)	△ 10,142	△ 10,747	△ 11,294	△ 547	
	行政費用 小計(b)	2,473,803	2,895,064	2,445,025	△ 450,039	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,367,815	△ 2,712,561	△ 2,354,646	357,915	
	特別費用(g)	14,793	0	202,873	202,873	特別収入(f)	6,600	86	478,793	478,707	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 8,193	86	275,920	275,834	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,376,008	△ 2,712,475	△ 2,078,726	633,749		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	街路樹等管理委託料 261,084千円 街路灯LED更新に伴うリース料 162,757千円 道路等清掃委託料及び産業廃棄物処理業務委託料 106,862千円 街路灯電気料 107,864千円 など	橋梁の工事負担金 22,701千円 南町田グランベリーパーク駅南北自由通路清掃負担金 1,800千円 直営補修自動車保険料 667千円 道路付帯設備電気料金負担金 566千円 など
主な増減理由	橋梁点検委託料が事業規模の変動により、25,493千円増加。 街路灯電気料が国の補助減少により、23,691千円増加。	橋梁の工事負担金が事業規模の変動、および長津田車庫跨線人道橋補修工完了によってインフラ資産に振り替えたため、316,871千円減少。
勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	道路応急修繕料 665,401千円 道路舗装改良工事費 115,024千円 街路灯修繕料 45,629千円 道路付帯設備修繕料 27,352千円 など	道路メンテナンス事業費補助金 30,250千円 社会資本整備総合交付金 176千円
主な増減理由	道路応急修繕料が事業規模の変動により、127,194千円減少。 ベデストリアンデッキの補修工事がなかったため、126,436千円減少。 道路舗装改良工事費が事業規模の変動により、40,569千円増加。	道路メンテナンス事業費補助金が事業規模の変動、および長津田車庫跨線人道橋補修工完了によってインフラ資産に振り替えたため、89,741千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	264,183	256,892	△ 7,291	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	275,923	260,700	△ 15,223	地方債	233,353	225,298	△ 8,055	
	土地	0	0	0	賞与引当金	30,830	31,594	764	
	建物(取得価額)	805,392	805,392	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	△ 529,469	△ 544,692	△ 15,223	固定負債	2,521,703	2,704,806	183,103	
	工作物(取得価額)	3,500	3,500	0	地方債	2,270,458	2,468,075	197,617	
	工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0	退職手当引当金	251,245	236,731	△ 14,514	
	無形固定資産	192	33	△ 159	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	127,341,556	128,964,221	1,622,665	負債の部合計	2,785,886	2,961,698	175,812
		土地	0	0	0	純資産	124,836,171	126,264,330	1,428,159
		工作物(取得価額)	135,315,711	137,261,371	1,945,660				
	工作物減価償却累計額	△ 7,974,155	△ 8,297,150	△ 322,995	純資産の部合計	124,836,171	126,264,330	1,428,159	
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	4,386	1,074	△ 3,312	負債及び純資産の部合計	127,622,057	129,226,028	1,603,971	
	資産の部合計	127,622,057	129,226,028	1,603,971					

④貸借対照表の特徴的事項

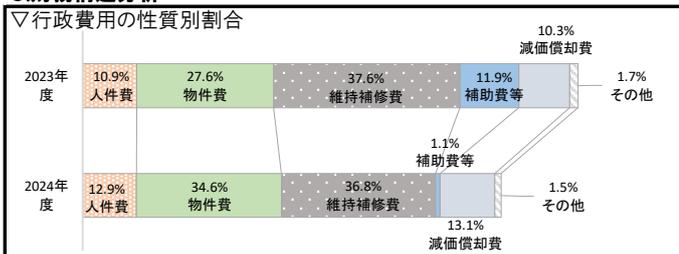
勘定科目	建物(事業用資産)	無形固定資産(事業用資産)	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	土木・公園サービスセンター 653,904千円 公共トイレ(尾根緑道、町田駅、成瀬駅北口駅前) 151,488千円	特許権23千円 商標権10千円	道路路面 115,460,187千円 橋梁 5,492,069千円 街路灯 3,565,329千円 など
主な増減理由	減価償却により、15,223千円減少。	特許権、商標権の減価償却により、27千円減少。冠水ガード君の特許権・商標権の放棄により、132千円減少。	新設・移管等により、道路路面、街路灯、フットライト、橋梁の補修工事を資産登録したため1,945,660千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	101,673	社会資本整備等投資活動収入	160,828	財務活動収入	54,000
行政サービス活動支出	2,150,944	社会資本整備等投資活動支出	309,327	財務活動支出	233,353
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,049,271	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 148,499	財務活動収支差額(c)	△ 179,353
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,377,123
				一般財源充当調整額	2,377,123

5.財務構造分析



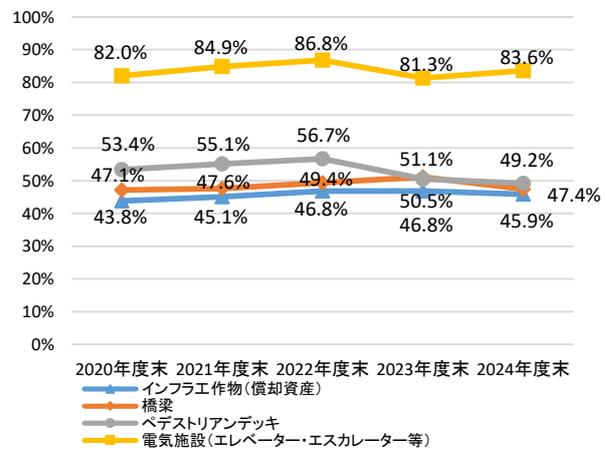
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2024 合計	2023 合計
				(業務)	(補助)		
道路維持課管理事務	7.9			0.3		8.2	8.0
施設・資産の維持管理に関する業務	1.0					1.0	1.3
道路維持補修の計画、設計及び施工に関する業務	11.9			0.7		12.6	12.5
職員による維持補修作業	9.6	3.0		14.3		26.9	29.4
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	30.4	3.0	0.0	15.3	0.0	48.7	51.2
2023年度 歳出目 合計	31.9	4.0	0.0	15.3	0.0	51.2	

6.個別分析

▽インフラ工作物(償却資産)の有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆2022年度に策定した「町田市橋梁長寿命化修繕計画」「町田市ペDESTリアンデッキ長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋梁の点検、補修を行うことで、予算の平準化を行っています。2024年度は、46橋の定期点検と1橋の補修工事を完了しました。
- ◆2023年度に策定した「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、計画的な更新を行うことで、予算の平準化を行っています。2024年度は、エレベーター1基の工場製作に着手しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆長津田車庫跨線人道橋補修工事が完了に伴い、補修工事にかかった事業費544,560千円を補助費からインフラ資産に振り替えたため、2024年度の補助費が299,700千円減少するとともに、橋梁の減価償却率が51.1%から47.4%に低下しました。
- ◆減価償却率の低下は、道路関連施設の長寿命化に寄与していることを表します。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆財政状況の圧迫と道路施設の老朽化が進むなか、策定した計画に基づき、予防保全型の維持管理を行い、維持管理費の縮減と平準化が必要となります。
- ◆道路関連施設の維持管理において、事業費の増大や今後到来する労働力不足に対応するため、包括的民間委託など効率的かつ効果的な実施が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆境川にかかる幸延寺橋・馬場橋のPCB除去工事を行います。</li> <li>◆成瀬駅南口エレベーターと成瀬駅南口上りエスカレーターの更新を行います。</li> <li>◆包括的民間委託(街路樹・草刈り)の2026年度導入に向けて準備します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆予防保全型の維持管理計画に向けて、道路施設の点検結果に基づき効果的・効果的な維持補修を実施します。</li> <li>◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき計画的に更新を行います。</li> <li>◆「町田市街路樹更新計画」に基づき適正な管理を進めます。</li> </ul>

2024年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路維持課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路維持費	特定事業名	道路付帯設備維持事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	◆エレベーター・エスカレーター等の道路施設を安全で安心して利用できるよう維持管理に努めます。				
基本情報	根拠法令等	道路法第85条			
		2022年度	2023年度	2024年度	備考
	エレベーター	13基	13基	13基	内3基は保守管理のみ
	エスカレーター	9基	9基	9基	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆約半数のエレベーター・エスカレーターは、今後10年の間に更新時期が集中して訪れるため、2023年度に策定した「町田市道路昇降機管理計画」に基づき計画的に本体機械の更新を行い、予算の平準化を行う必要があります。  
 ◆エレベーター・エスカレーターの安定した運行をするため、本体機械の更新に伴いパーツ・オイル・グリース契約(機器・装置の保守・点検のみを行い、修繕については従来の対処療法的な事後保全型管理)から、フルメンテナンス契約(点検と合せて定期的に部品交換を行う予防保全型管理)へ移行する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆	策定したエレベーター・エスカレーターの「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、計画的な部品交換や本体機械の更新を進めます。 ◆トンネル・大型カルバート長寿命化計画に基づき、定期点検を実施します。	◆策定した「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、予算の平準化を行います。 ◆本体機械の更新に伴い、従来の対処療法的な事後保全型管理であるパーツ・オイル・グリース契約から、予防保全型管理であるフルメンテナンス契約へ移行していきます。
取組状況	△ 「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、成瀬駅南口エレベーターは2026年3月の竣工を目指し、工場製作に着手しました。 ○ トンネル・大型カルバート長寿命化計画に基づき、定期点検を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
エレベーター・エスカレーターの更新基数	基	目標	-	-	1	2	19	エレベーター・エスカレーターの本体機械を更新した基数を表す。
		実績	-	-	0		(2053年度)	
減価償却率	%	目標	-	-	-	-	-	エレベーター・エスカレーターの老朽化を表す。
		実績	86.8	81.3	83.6			

②成果指標およびその他成果の説明

◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、成瀬駅南口エレベーターは2026年3月の竣工を目指し、工場製作に着手しました。従来の対処療法型の維持管理から予防保全型の維持管理に移行し、計画的な部品交換や本体機械の更新を実施することで、利用者の安全性、利便性を確保します。併せて、維持管理費用の縮減と平準化を目指します。  
 ◆依然としてエレベーター・エスカレーターの老朽化が進み、減価償却率が高止まりしています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	6,882	6,189	5,925	△ 264	地方税	0	0	0	0
物件費	54,396	41,245	38,473	△ 2,772	国庫支出金	1,925	1,733	0	△ 1,733
うち委託料	43,018	32,630	29,835	△ 2,795	都支出金	787	708	0	△ 708
維持補修費	19,704	27,044	27,352	308	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	598	541	566	25	その他	0	0	0	0
減価償却費	141,278	141,278	32,183	△ 109,095	行政収入 小計(a)	2,712	2,441	0	△ 2,441
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 222,315	△ 214,486	△ 105,190	109,296
賞与・退職手当引当金繰入額	2,169	630	691	61	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	225,027	216,927	105,190	△ 111,737	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 222,315	△ 214,486	△ 105,190	109,296
特別費用 (g)	0	0	132	132	特別収入 (f)	0	331	0	△ 331
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	331	△ 132	△ 463	当期収支差額 (e)+(h)	△ 222,315	△ 214,155	△ 105,322	108,833

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	機械警備業務委託料 16,449千円 道路付帯設備点検委託料 12,976千円 光熱水費 8,264千円 など	道路付帯設備電気料金負担金 566千円
主な増減理由	トンネル点検委託料が事業の集約により、3,033千円減少。 サイン修正業務委託料が事業規模の変動により、239千円増加。	道路付帯設備電気料金負担金が国の補助減少により、44千円増加。 冠水ガード君の特許権・商標権の放棄により、19千円減少。
勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	道路付帯設備修繕料 27,352千円	道路メンテナンス事業費補助金 0千円
主な増減理由	道路付帯設備修繕料がエレベーター・エスカレーターの修繕規模の変動により、308千円増加。	道路メンテナンス事業費補助金が事業の集約により、1,733千円減少。

③単当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
道路付帯設備の維持管理にかかる市民1人あたりのコスト	人	2024	430,170	245	△ 259	事業の集約により、単位あたりコストが259円減少しました。
		2023	430,380	504	△ 18	
		2022	430,831	522	6	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

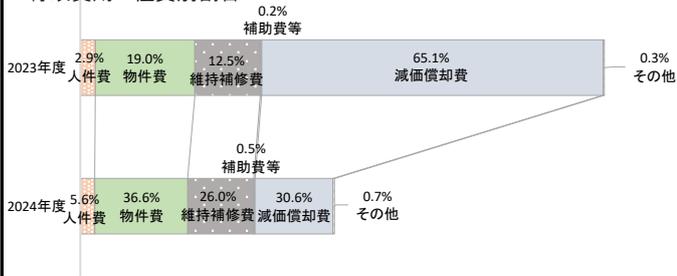
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	630	626	△ 4	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	630	626	△ 4
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,236	5,815	△ 421
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,236	5,815	△ 421
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	132	0	△ 132	負債の部合計	6,866	6,441	△ 425	
	インフラ資産	有形固定資産	5,089,560	384,913	△ 4,704,647	純資産	5,082,826	378,472	△ 4,704,354
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	8,795,850	1,554,694	△ 7,241,156				
工作物減価償却累計額		△ 3,706,290	△ 1,169,781	2,536,509					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	5,082,826	378,472	△ 4,704,354		
資産の部合計	5,089,692	384,913	△ 4,704,779	負債及び純資産の部合計	5,089,692	384,913	△ 4,704,779		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(インフラ資産)	無形固定資産(事業用資産)	
決算額の主な内訳	電気施設 1,399,269千円 サイン・案内板 155,425千円	特許権・商標権(冠水ガード君) 0千円	特になし
主な増減理由	事業の集約により、取得価額が7,241,156千円減少。	冠水ガード君の特許権・商標権の放棄により、132千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



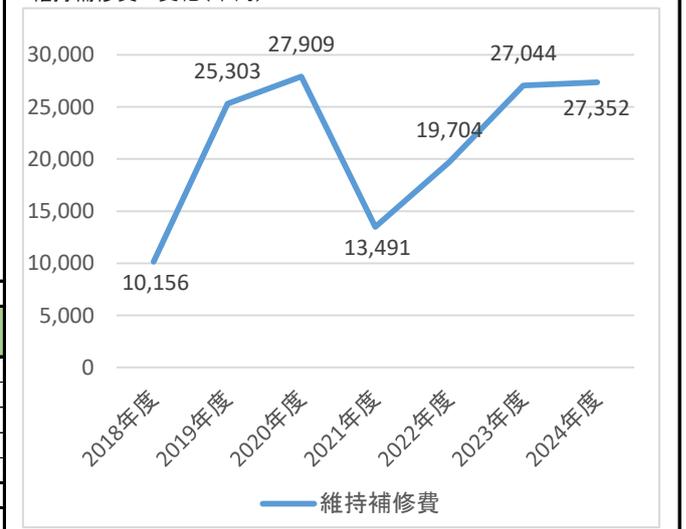
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
昇降機の維持管理等	0.4					0.4	0.7
昇降機の改修工事等	0.3					0.3	0.0
公共サインの維持管理等						0.0	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8
2023年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	

6.個別分析

▽維持補修費の変化(千円)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆エレベーター・エスカレーターは2000年代前半までに設置した施設が多く、今後10年間で更新目安である30年を超えるものが約半数となる見込みです。減価償却率は83.6%に上昇し、依然高止まりの状況であり老朽化施設への対応が必要となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆エレベーター・エスカレーターの老朽化の進行によって主要部品の交換が増加しており、維持補修費が2023年度と比較し、27,044千円から27,352千円(+308千円)に増加し、高止まりしています。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆今後10年の間に約半数のエレベーター・エスカレーターの更新時期が集中して訪れるため、2023年度に策定した「町田市道路昇降機管理計画」に基づき計画的に本体機械の更新を行い、予算の平準化を行う必要があります。
- ◆エレベーター・エスカレーターの安定した運行をするため、本体機械の更新に伴いパーツ・オイル・グリース契約(機器・装置の保守・点検のみを行い、修繕については従来の対処療法的な事後保全型管理)から、フルメンテナンス契約(点検と合わせて定期的に部品交換を行う予防保全型管理)へ移行する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、成瀬駅南口エレベーターと成瀬駅南口上りエスカレーターの更新を行います。	◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、計画的に本体機械の更新を行い、予算の平準化を図ります。 ◆本体機械の更新に伴い、従来の対処療法的な事後保全型管理であるパーツ・オイル・グリース契約から、予防保全型管理であるフルメンテナンス契約へ移行していきます。

